

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、J A日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。	
主運用対象	ベビーファンド	J A日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	J A日本債券マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年7月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

運用報告書（全体版）

第22期

（決算日 2022年7月19日）

J A日本債券ファンド

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「J A日本債券ファンド」は去る7月19日に第22期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
第18期(2018年7月17日)	11,178	23	0.8	383.26	1.2	△0.4	98.3	1.1	1,202
第19期(2019年7月16日)	11,362	17	1.8	391.86	2.2	△0.4	98.4	—	1,044
第20期(2020年7月16日)	11,153	22	△1.6	386.88	△1.3	△0.4	99.7	—	1,119
第21期(2021年7月16日)	11,138	11	△0.0	388.56	0.4	△0.5	99.0	△3.4	1,674
第22期(2022年7月19日)	10,721	34	△3.4	376.19	△3.2	△0.3	99.2	—	1,753

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－NOMURA-BPI総合期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率（＝買建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2021年7月16日	11,138	—	388.56	—	—	99.0	△3.4
7月末	11,144	0.1	388.81	0.1	△0.0	98.9	△3.4
8月末	11,131	△0.1	388.46	△0.0	△0.0	99.0	△3.4
9月末	11,092	△0.4	387.12	△0.4	△0.0	99.1	△3.3
10月末	11,074	△0.6	386.72	△0.5	△0.1	99.7	—
11月末	11,099	△0.4	387.65	△0.2	△0.1	99.2	—
12月末	11,075	△0.6	386.84	△0.4	△0.1	98.3	△6.7
2022年1月末	10,995	△1.3	384.06	△1.2	△0.1	98.9	△4.4
2月末	10,936	△1.8	382.13	△1.7	△0.2	99.2	—
3月末	10,904	△2.1	381.04	△1.9	△0.2	99.3	—
4月末	10,874	△2.4	380.12	△2.2	△0.2	99.1	—
5月末	10,856	△2.5	379.54	△2.3	△0.2	98.8	—
6月末	10,752	△3.5	376.08	△3.2	△0.3	99.5	—
(期末)							
2022年7月19日	10,755	△3.4	376.19	△3.2	△0.3	99.2	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

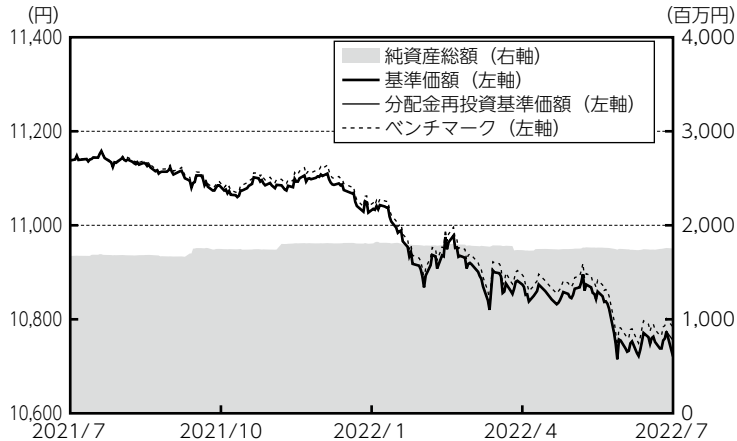
(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－NOMURA-BPI総合騰落率

NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している債券指数で、野村證券株式会社の知的財産です。また、野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第22期：2021年7月17日～2022年7月19日)



第22期首 : 11,138円
第22期末 : 10,721円
(既払分配金 34円)
騰落率 : △3.4%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。
NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している債券指数で、野村証券株式会社の知的財産です。また、野村証券株式会社が当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首11,138円で始まり、期末10,755円（分配金込み）となり、騰落率は3.4%の下落となりました。

□ マイナス要因

10年国債利回り（以下「長期金利」という）が上昇（債券価格が下落）したことがマイナスに寄与しました。

【投資環境について】

(第22期：2021年7月17日～2022年7月19日)

長期金利は、期首から期末にかけて上昇しました。期首から2021年10月下旬にかけては、米国長期金利の上昇を受けて長期金利は上昇しました。11月上旬から12月下旬にかけては、国債増発が回避されたことに加えて新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念を受けて長期金利は低下しました。2022年1月上旬から3月下旬にかけては、米国長期金利の上昇や日銀による金融政策正常化の観測を受けて長期金利は上昇しました。4月上旬から期末にかけては、米国長期金利の上昇を受けて長期金利にも上昇圧力がかかったものの、日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）下での変動幅の上限0.25%付近では膠着感が強まり横ばい圏で推移しました。

【ポートフォリオについて】

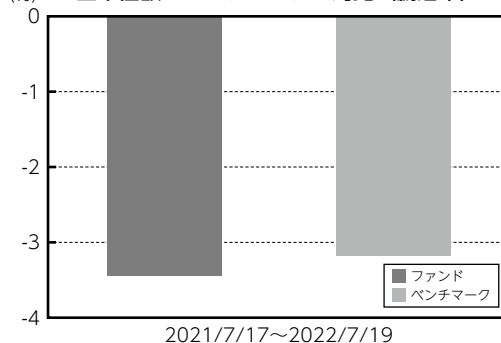
当ファンドは、J A日本債券マザーファンド受益証券（以下「J A日本債券マザーファンド」という）を主要投資対象とし、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」という）を上回る投資成果を目指します。

当期の運用につきましては、J A日本債券マザーファンドにほぼ100%投資しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率-3.2%に対し0.3%下回りました。J A日本債券マザーファンドにおけるベンチマーク対比パフォーマンスは+0.0%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差-0.3%に関しては、信託報酬要因が主因となっております。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向などを勘案し、1万口当たり34円（税込み）とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、元本と同様に運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第22期
	2021年7月17日 ～2022年7月19日
当期分配金 (円)	34
(対基準価額比率：%)	0.316
当期の収益 (円)	33
当期の収益以外 (円)	0
翌期繰越分配対象額 (円)	1,366

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注4) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

日本経済は、経済活動の再開に伴い改善基調で推移することが見込まれます。外需は、供給制約が徐々に緩和することを受けて緩やかな改善を見込みます。内需は、新型コロナウイルスの感染収束に伴う行動規制の解除や過剰貯蓄を背景に回復を見込みます。

物価については、輸入コスト上昇の価格転嫁を背景とした食料品（生鮮食品を除く）の上昇が押し上げ要因となるも、資源価格の高止まりによって前年比伸び率が緩やかに縮小することから横ばい推移を見込みます。日銀の金融政策は、フォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）や国債買入れなどによる緩和的な金融政策の継続を見込むものの、円安を巡る政治的圧力、国債市場の機能低下および日銀執行部人事に伴う政策調整の可能性に留意が必要です。

日銀は、イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の低位安定を志向し、長期金利はゼロ％程度で推移するよう長期国債の買入れを行うことを決定していることから、長期金利は横ばい圏での推移を想定するものの、当面は日銀の金融政策調整が意識されやすい展開を見込みます。20年国債利回り（超長期金利）は、国内外の投資家の需要が見込まれるものの、超長期国債は他年限対比で日銀の国債買入れ割合が低いことに加えて、日銀の金融政策調整に関する思惑の高まりから、横ばい圏での推移を見込みます。

以上を踏まえ、ポートフォリオのデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）については、ベンチマーク対比±1.0年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債をベンチマーク対比15％～25％程度アンダーウェイト、地方債をベンチマーク対比6％程度アンダーウェイトし、事業債・政保債をベンチマーク対比20％～30％程度オーバーウェイトするアクティブポジションの構築を検討します。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

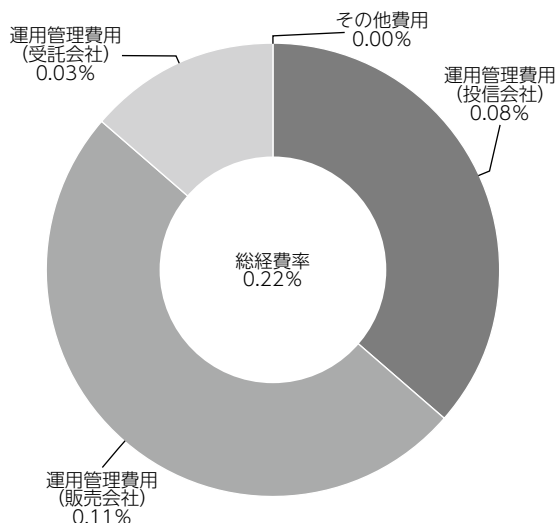
項 目	当期 2021年7月17日 ～2022年7月19日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	24 (9) (12) (3)	0.222 (0.083) (0.111) (0.028)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	24	0.225	
期中の平均基準価額は、10,994円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.22%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2021年7月17日から2022年7月19日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 273,929	千円 383,766	千口 178,386	千円 249,003

■利害関係人との取引状況等（2021年7月17日から2022年7月19日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,185,621	千口 1,281,163	千円 1,754,041

■投資信託財産の構成

2022年7月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 1,754,041	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,176	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,761,217	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年7月19日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,761,217,300円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,176,051
J日本債券マザーファンド(評価額)	1,754,041,249
(B)負 債	7,570,727
未 払 収 益 分 配 金	5,561,441
未 払 信 託 報 酬	1,951,077
未 払 利 息	4
そ の 他 未 払 費 用	58,205
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,753,646,573
元 本	1,635,718,023
次 期 繰 越 損 益 金	117,928,550
(D)受 益 権 総 口 数	1,635,718,023口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,721円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は1,502,997,163円、期中追加設定元本額は351,518,993円、期中一部解約元本額は218,798,133円です。

<第22期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,499,524円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(201,927,012円)及び分配準備積立金(21,706,014円)より分配対象収益は229,132,550円(1万口当たり1,400.81円)となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し5,561,441円(1万口当たり34円)を分配いたしました。

■損益の状況

当期 自2021年7月17日 至2022年7月19日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 1,351円
受 取 利 息	88
支 払 利 息	△ 1,439
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 53,807,131
売 買 益	2,508,333
売 買 損	△ 56,315,464
(C)信 託 報 酬 等	△ 4,874,950
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 58,683,432
(E)前 期 繰 越 損 益 金	7,954,792
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	174,218,631
(配 当 等 相 当 額)	(201,738,579)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 27,519,948)
(G) 計 (D+E+F)	123,489,991
(H)収 益 分 配 金	△ 5,561,441
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	117,928,550
追 加 信 託 差 損 益 金	174,218,631
(配 当 等 相 当 額)	(201,927,012)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 27,708,381)
分 配 準 備 積 立 金	21,644,097
繰 越 損 益 金	△ 77,934,178

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	34円
------------------	-----

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

◆お知らせ◆

「分配金の取扱いにかかる約款変更について」

受益者の利便性向上に応える観点から、分配金の取扱いについて、受取りまたは再投資を選択可能とするため、投資信託約款に所要の変更を行い、2021年10月16日付で実施いたしました。

「信託報酬引下げにかかる約款変更について」

信託報酬率を引き下げることが受益者の利益に資すると考え、投資信託約款に所要の変更を行い、2021年10月16日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

J A日本債券マザーファンド

運用報告書

《第22期》

決算日：2022年7月19日

(計算期間：2021年7月17日～2022年7月19日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主にわが国の公社債に投資を行うことにより、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。 運用にあたりまして、主にセクター別のアロケーションを行うこと、デュレーションの調整を行うことなどにより、NOMURA-BPI総合に対しての超過収益の獲得に努めます。なお、当ファンドが投資を行う公社債は流動性を考慮しつつ、原則としてBBBマイナス格相当以上の格付を有しているものとします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期中 騰落率	騰落率	期中 騰落率	騰落率				
第18期(2018年7月17日)	円 13,952	% 1.2	円 383.26	% 1.2	% 0.0	% 97.7	% 1.1	百万円 54,627
第19期(2019年7月16日)	円 14,262	% 2.2	円 391.86	% 2.2	△0.0	98.0	－	62,079
第20期(2020年7月16日)	円 14,087	△1.2	円 386.88	△1.3	0.0	99.3	－	62,561
第21期(2021年7月16日)	円 14,141	0.4	円 388.56	0.4	△0.1	98.9	△3.4	67,321
第22期(2022年7月19日)	円 13,691	△3.2	円 376.19	△3.2	0.0	99.2	－	65,010

(注1) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－NOMURA-BPI総合期中騰落率

(注2) 債券先物比率＝買建比率－売建比率（以下同じ）

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2021年7月16日	円 14,141	% －	円 388.56	% －	% －	% 98.9	% △3.4
7月末	円 14,151	0.1	円 388.81	0.1	0.0	99.2	△3.4
8月末	円 14,140	△0.0	円 388.46	△0.0	0.0	99.2	△3.4
9月末	円 14,095	△0.3	円 387.12	△0.4	0.0	99.3	△3.3
10月末	円 14,077	△0.5	円 386.72	△0.5	0.0	99.4	－
11月末	円 14,111	△0.2	円 387.65	△0.2	0.0	99.3	－
12月末	円 14,083	△0.4	円 386.84	△0.4	0.0	98.6	△6.7
2022年1月末	円 13,983	△1.1	円 384.06	△1.2	0.0	99.6	△4.4
2月末	円 13,911	△1.6	円 382.13	△1.7	0.0	99.5	－
3月末	円 13,873	△1.9	円 381.04	△1.9	0.0	99.6	－
4月末	円 13,836	△2.2	円 380.12	△2.2	0.0	99.2	－
5月末	円 13,816	△2.3	円 379.54	△2.3	0.0	99.0	－
6月末	円 13,686	△3.2	円 376.08	△3.2	△0.0	99.7	－
(期末) 2022年7月19日	円 13,691	△3.2	円 376.19	△3.2	0.0	99.2	－

(注1) 騰落率は期首比です。

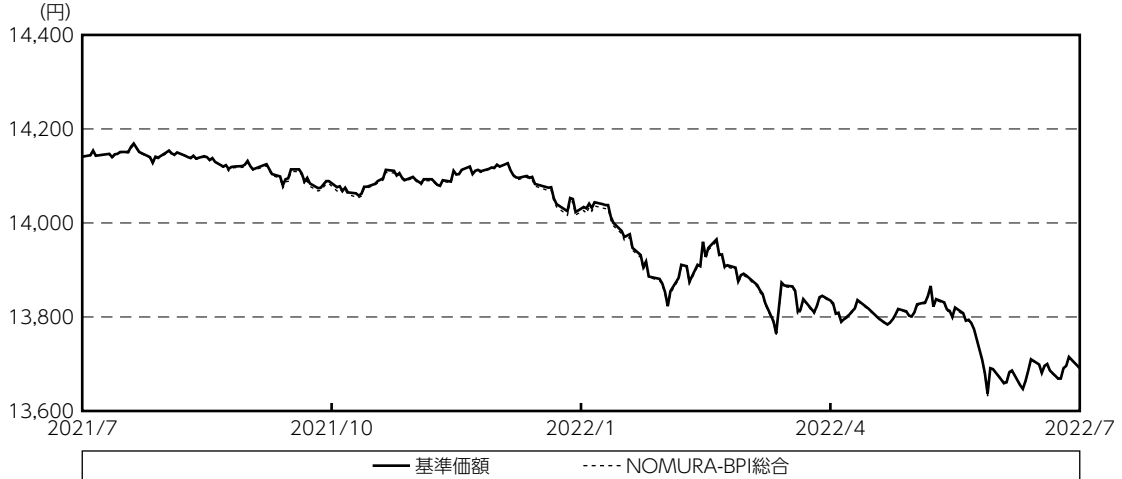
(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－NOMURA-BPI総合騰落率

NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している債券指数で、野村証券株式会社の知的財産です。また、野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第22期：2021年7月17日～2022年7月19日)



(注1) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

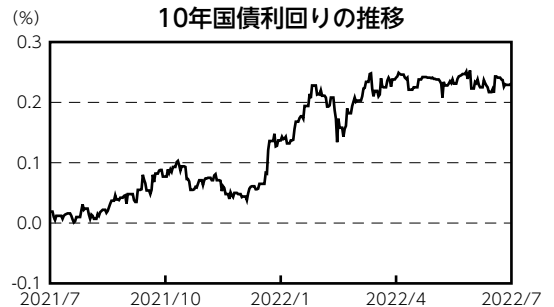
【基準価額の変動要因】

基準価額は、期首14,141円で始まり、期末13,691円となり、騰落率は3.2%の下落となりました。

クーポン収入がプラスに寄与したものの、10年国債利回り（以下「長期金利」という）が上昇（債券価格が下落）したことがマイナスに寄与しました。

【投資環境について】

長期金利は、期首から期末にかけて上昇しました。期首から2021年10月下旬にかけては、米国長期金利の上昇を受けて長期金利は上昇しました。11月上旬から12月下旬にかけては、国債増発が回避されたことに加えて新型肺炎変異株の感染拡大に対する懸念を受けて長期金利は低下しました。2022年1月上旬から3月下旬にかけては、米国長期金利の上昇や日銀による金融政策正常化の観測を受けて長期金利は上昇しました。4月上旬から期末にかけては、米国長期金利の上昇を受けて長期金利にも上昇圧力がかったものの、日銀に



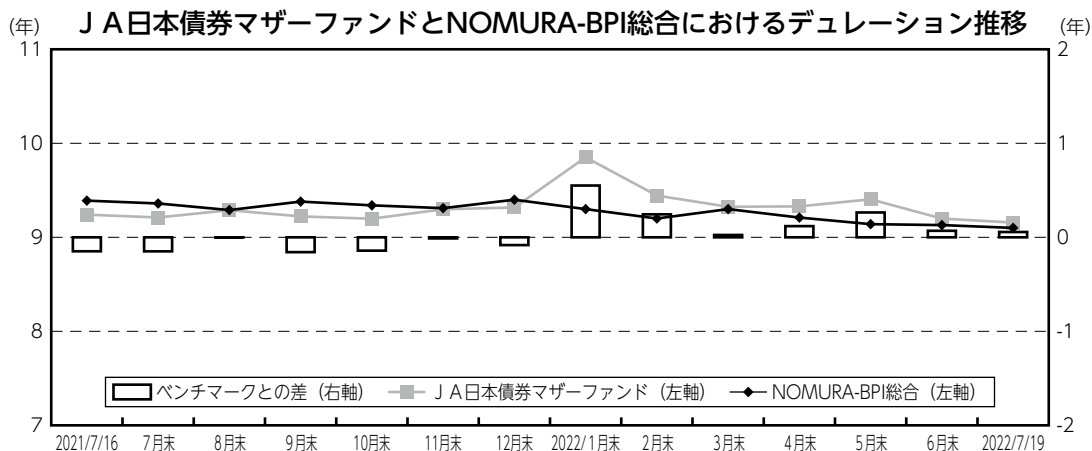
よるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）下での変動幅の上限0.25%付近では膠着感が強まり横ばい圏で推移しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の公社債に投資を行うことにより、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」という）を上回る投資成果を目指します。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率-3.2%に対して同程度のパフォーマンスとなりました。主な要因としては、デュレーション・イールドカーブ戦略においては、海外勢の日本国債先物のポジションを勘案しながら、機動的にロングやショートを構築したことがプラスに寄与しました。一方、2022年1月から2022年2月にかけて、日本国債先物をショートし、30年国債をオーバーウェイトするフラットナーのポジションがマイナスに寄与しました。



マザーファンドにおけるセクター別組入構成

区 分	当 期 末		差
	JA日本債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合	
国 債 証 券	66.5%	84.1%	△17.6%
地 方 債 証 券	6.0%	6.2%	△ 0.2%
特殊債券 (除く金融債券)	3.4%	1.6%	1.7%
金 融 債 券	-	0.3%	△ 0.3%
普 通 社 債 券	23.4%	6.0%	17.4%
そ の 他	-	1.7%	△ 1.7%
短 期 資 産 等	0.8%	-	0.8%
合 計	100.0%	100.0%	-

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

《今後の運用方針》

日本経済は、経済活動の再開に伴い改善基調で推移することが見込まれます。外需は、供給制約が徐々に緩和することを受けて緩やかな改善を見込みます。内需は、新型コロナウイルスの感染収束に伴う行動規制の解除や過剰貯蓄を背景に回復を見込みます。

物価については、輸入コスト上昇の価格転嫁を背景とした食料品（生鮮食品を除く）の上昇が押し上げ要因となるも、資源価格の高止まりによって前年比伸び率が緩やかに縮小することから横ばい推移を見込みます。日銀の金融政策は、フォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）や国債買入れなどによる緩和的な金融政策の継続を見込むものの、円安を巡る政治的圧力、国債市場の機能低下および日銀執行部人事に伴う政策調整の可能性に留意が必要です。

日銀は、イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の低位安定を志向し、長期金利はゼロ％程度で推移するよう長期国債の買入れを行うことを決定していることから、長期金利は横ばい圏での推移を想定するものの、当面は日銀の金融政策調整が意識されやすい展開を見込みます。20年国債利回り（超長期金利）は、国内外の投資家の需要が見込まれるものの、超長期国債は他年限対比で日銀の国債買入れ割合が低いことに加えて、日銀の金融政策調整に関する思惑の高まりから、横ばい圏での推移を見込みます。

以上を踏まえ、ポートフォリオのデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）については、ベンチマーク対比±1.0年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債をベンチマーク対比15％～25％程度アンダーウェイト、地方債をベンチマーク対比6％程度アンダーウェイトし、事業債・政保債をベンチマーク対比20％～30％程度オーバーウェイトするアクティブポジションの構築を検討します。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年7月17日 ～2022年7月19日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,980円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2021年7月17日から2022年7月19日まで）

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 25,383,233	千円 32,706,678
	特 殊 債 券	2,001,686	400,121
	社債券（投資法人債券を含む）	6,835,098	600,186

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債 券 先 物 取 引	百万円 5,706	百万円 5,703	百万円 16,095	百万円 18,328

(注) 金額は受渡し代金。

■主要な売買銘柄 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第151回利付国債 (5年)	3,999,960	第421回利付国債 (2年)	5,715,266
第359回利付国債 (10年)	3,060,152	第144回利付国債 (5年)	5,628,434
第344回利付国債 (10年)	2,074,877	第344回利付国債 (10年)	4,482,974
第433回利付国債 (2年)	1,751,155	第433回利付国債 (2年)	1,751,822
第366回利付国債 (10年)	1,682,647	第366回利付国債 (10年)	1,682,902
第24回阪神高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)	1,600,096	第143回利付国債 (5年)	1,308,138
第63回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)	1,500,030	第364回利付国債 (10年)	1,287,338
第72回利付国債 (30年)	1,442,717	第349回利付国債 (10年)	910,552
第364回利付国債 (10年)	1,299,685	第352回利付国債 (10年)	909,915
第352回利付国債 (10年)	1,292,862	第351回利付国債 (10年)	852,215

(注) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

■利害関係人との取引状況等 (2021年7月17日から2022年7月19日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

国内 (邦貨建) 公社債

① 債券種類別開示

区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	42,880,000	43,202,338	66.5	—	55.8	10.7	—
地方債証券	3,700,000	3,899,745	6.0	—	2.8	1.2	2.0
特殊債証券 (除く金融債)	6,245,000	6,336,132	9.7	—	3.2	4.9	1.6
普通社債券 (含む投資法人債券)	10,900,000	11,056,949	17.0	—	2.0	7.6	7.4
合 計	63,725,000	64,495,164	99.2	—	63.7	24.5	11.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関 (発行体が国内居住者及びそれに準じるもの (日系企業を含む) の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch) の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期	当	期	末		
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第144回利付国債 (5年)	0.1	1,380,000	1,387,051	2025/6/20
	第151回利付国債 (5年)	0.005	3,200,000	3,200,736	2027/3/20
	第5回利付国債 (40年)	2.0	635,000	753,554	2052/3/20
	第8回利付国債 (40年)	1.4	650,000	669,506	2055/3/20
	第12回利付国債 (40年)	0.5	260,000	199,201	2059/3/20
	第14回利付国債 (40年)	0.7	905,000	735,918	2061/3/20
	第340回利付国債 (10年)	0.4	1,330,000	1,349,856	2025/9/20
	第342回利付国債 (10年)	0.1	1,000,000	1,005,500	2026/3/20
	第351回利付国債 (10年)	0.1	500,000	500,735	2028/6/20
	第352回利付国債 (10年)	0.1	3,190,000	3,191,945	2028/9/20
	第357回利付国債 (10年)	0.1	1,840,000	1,829,880	2029/12/20
	第359回利付国債 (10年)	0.1	6,250,000	6,203,687	2030/6/20
	第37回利付国債 (30年)	1.9	700,000	825,839	2042/9/20
	第39回利付国債 (30年)	1.9	790,000	931,528	2043/6/20
	第44回利付国債 (30年)	1.7	550,000	625,537	2044/9/20
	第49回利付国債 (30年)	1.4	400,000	427,924	2045/12/20
	第54回利付国債 (30年)	0.8	630,000	587,065	2047/3/20
	第59回利付国債 (30年)	0.7	980,000	878,785	2048/6/20
	第61回利付国債 (30年)	0.7	810,000	720,090	2048/12/20
	第68回利付国債 (30年)	0.6	710,000	603,784	2050/9/20
	第72回利付国債 (30年)	0.7	630,000	547,155	2051/9/20
	第128回利付国債 (20年)	1.9	600,000	688,764	2031/6/20
	第132回利付国債 (20年)	1.7	1,470,000	1,669,978	2031/12/20
	第140回利付国債 (20年)	1.7	1,150,000	1,315,370	2032/9/20
	第148回利付国債 (20年)	1.5	1,210,000	1,365,194	2034/3/20
	第149回利付国債 (20年)	1.5	1,840,000	2,076,127	2034/6/20
	第156回利付国債 (20年)	0.4	450,000	443,106	2036/3/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	1,300,000	1,290,601	2036/9/20	
第160回利付国債 (20年)	0.7	700,000	711,347	2037/3/20	
第162回利付国債 (20年)	0.6	800,000	797,224	2037/9/20	
第165回利付国債 (20年)	0.5	960,000	934,502	2038/6/20	
第168回利付国債 (20年)	0.4	1,070,000	1,015,269	2039/3/20	
第169回利付国債 (20年)	0.3	550,000	511,307	2039/6/20	
第172回利付国債 (20年)	0.4	500,000	467,595	2040/3/20	
第173回利付国債 (20年)	0.4	2,940,000	2,740,668	2040/6/20	
小計	—	—	42,880,000	43,202,338	—
地方債証券	第737回東京都公募公債	0.52	500,000	505,480	2024/9/20
	第758回東京都公募公債	0.03	300,000	299,646	2026/6/19
	第783回東京都公募公債	0.22	600,000	601,758	2028/6/20
	第482回名古屋市の公募公債 (10年)	0.639	700,000	703,003	2023/3/20
	第4回横浜市の公募公債 (30年)	2.54	400,000	504,052	2036/12/19
	第21回地方公共団体金融機構債券 (20年)	1.812	600,000	682,278	2032/4/28
F 229回地方公共団体金融機構債券	0.635	600,000	603,528	2023/6/20	
小計	—	—	3,700,000	3,899,745	—

作成期 区分	当 銘 柄	期 年 利 率	末 額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除く金融債)	第192回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.843	100,000	115,338	2043/5/29
	第47回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.541	140,000	140,609	2023/4/21
	第16回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.819	505,000	505,737	2022/9/20
	第36回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.001	200,000	200,022	2022/11/18
	第177回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.805	100,000	100,307	2022/11/30
	第66回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1.086	300,000	316,593	2029/5/29
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.586	100,000	101,141	2024/8/5
	第101回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.205	700,000	702,359	2027/5/28
	第89回株式会社日本政策投資銀行無担保社債 (社債間限定同順位)	0.26	700,000	702,856	2028/1/18
	第136回株式会社日本政策投資銀行無担保社債 (社債間限定同順)	0.001	100,000	99,969	2024/3/19
	第148回株式会社日本政策投資銀行無担保社債 (社債間限定同順)	0.001	800,000	799,440	2024/12/20
	第151回株式会社日本政策投資銀行無担保社債 (社債間限定同順)	0.001	500,000	499,610	2025/3/19
	第158回株式会社日本政策投資銀行無担保社債 (社債間限定同順)	0.055	500,000	500,155	2025/9/19
	第26回首都高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人日)	0.07	600,000	599,904	2025/9/19
第85回都市再生債券	1.167	900,000	952,092	2028/11/20	
小 計	—	—	6,245,000	6,336,132	—
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第102回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.666	400,000	401,792	2023/3/20
	第106回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.038	700,000	704,865	2023/3/20
	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.94	600,000	605,214	2023/6/20
	第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.889	100,000	104,208	2029/9/20
	第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.485	300,000	303,270	2024/12/20
	第22回阪神高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人日)	0.005	700,000	700,042	2023/3/20
	第24回阪神高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人日)	0.04	1,600,000	1,599,568	2025/3/19
	第49回一般担保住宅金融支援機構債券	2.11	400,000	454,920	2030/6/18
	第105回一般担保住宅金融支援機構債券	1.472	900,000	958,743	2027/6/18
	第164回一般担保住宅金融支援機構債券	0.514	400,000	405,656	2025/8/20
	第273回一般担保住宅金融支援機構債券	0.005	100,000	99,940	2024/12/20
	第347回一般担保住宅金融支援機構債券	0.15	600,000	600,456	2027/9/17
	第56回中日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)	0.759	500,000	505,250	2023/12/20
	第84回中日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)	0.07	300,000	299,955	2025/7/10
	第18回西日本高速道路株式会社社債	0.893	400,000	402,396	2023/3/20
	第28回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)	0.566	100,000	101,606	2025/11/5
	第33回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)	0.27	100,000	100,546	2026/12/14
	第34回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)	0.335	100,000	100,795	2027/2/16
第58回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)	0.06	400,000	399,412	2026/3/19	
第63回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)	0.001	1,500,000	1,499,700	2023/12/11	
第53回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債 (社債間限定同順)	2.35	100,000	111,315	2028/4/21	
第174回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債 (社債間限定同)	0.001	500,000	497,315	2024/12/17	
第181回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債 (社債間限定同)	0.24	100,000	99,985	2025/7/15	
小 計	—	—	10,900,000	11,056,949	—
合 計	—	—	63,725,000	64,495,164	—

■投資信託財産の構成

2022年7月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 64,495,164	% 99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	515,735	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	65,010,899	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年7月19日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	65,010,899,516円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	428,008,587
公 社 債(評価額)	64,495,164,450
未 収 利 息	85,361,616
前 払 費 用	2,364,863
(B)負 債	287
未 払 利 息	287
(C)純 資 産 総 額(A-B)	65,010,899,229
元 本	47,485,445,795
次 期 繰 越 損 益 金	17,525,453,434
(D)受 益 権 総 口 数	47,485,445,795口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,691円

■損益の状況

当期 自2021年7月17日 至2022年7月19日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	396,251,322円
受 取 利 息	396,468,979
支 払 利 息	△ 217,657
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,592,383,350
売 買 益	5,347,300
売 買 損	△ 2,597,730,650
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	48,900,030
取 引 益	53,605,760
取 引 損	△ 4,705,730
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 2,147,231,998
(E)前 期 繰 越 損 益 金	19,713,792,378
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,756,634,158
(G)解 約 差 損 益 金	△ 2,797,741,104
(H) 計 (D+E+F+G)	17,525,453,434
次 期 繰 越 損 益 金(H)	17,525,453,434

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は47,607,325,990円、期中追加設定元本額は6,925,845,254円、期中一部解約元本額は7,047,725,449円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|--------------------------------|-----------------|
| J A日本債券ファンド： | 1,281,163,720円 |
| J A日本債券私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 9,175,489,437円 |
| J A資産設計ファンド（安定型）： | 258,519,527円 |
| J A資産設計ファンド（成長型）： | 208,347,191円 |
| J A資産設計ファンド（積極型）： | 87,055,991円 |
| J Aグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 28,469,904,973円 |
| 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用）： | 3,191,948,301円 |
| 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成）： | 2,447,047,841円 |
| NZAM 内外資産分散私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 2,365,968,814円 |
| 合計： | 47,485,445,795円 |

- (注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注3) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。